

令和4年度予算(案)主要事項

スポーツ庁

目 次

令和4年度予算(案)主要事項	1
○Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生	
～ スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～	4
～ スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～	10
～ 子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～	14
～ スポーツを活用した地方創生～	18
○デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進	23
○2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立	26

令和4年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	令和4年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	35,383,872	35,480,014	96,142	
	19,414,510	20,744,513	1,330,003	1. Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生 ～スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～ (1) Sport in Life推進プロジェクト (スポーツ参画人口の拡大方策) 250,000 (315,853) (2) 地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト【新規】 28,512 (-) (3) 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 60,000 (60,000) (4) アスリートに対するキャリア形成支援の推進 ※2 69,335 (69,298) ～スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～ (1) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 164,821 (117,574) (2) 運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】 272,446 (190,000) (3) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 200,000 (195,884) ～子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～ (1) 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト【新規】 65,807 (-) (2) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充・新規】 233,821 (213,360) (3) 子供のスポーツ機会確保・充実に向けた運動部活動改革の加速化【拡充・新規】 1,442,929 (265,285) ～スポーツを活用した地方創生～ (1) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 200,000 (280,889) (2) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業【拡充】 198,000 (164,927) (3) 感動する大学スポーツ総合支援事業【新規】 196,998 (-) (4) 体育・スポーツ施設整備(学校施設環境改善交付金) 3,603,971 (4,004,412)
	281,657	340,000	58,343	2. デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進 (1) スポーツ×テクノロジー活用推進事業【新規】 180,000 (-) (2) スポーツオープンイノベーション推進事業 128,000 (130,000) (3) スタジアム・アリーナ改革推進事業 30,000 (54,000)

	15,687,705	14,395,501	△ 1,292,204	3. 2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立 (1) 競技力向上事業 10,010,000 (10,321,673) (2) 競技団体の組織基盤強化支援事業【新規】 308,190 (-) (3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業【拡充】 982,934 (963,541) (4) 先端的スポーツ医科学研究推進事業【新規】 150,308 (-) (5) ドーピング防止活動推進事業 305,097 (305,097) (6) ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業【新規】 178,230 (-)
合 計	35,383,872	35,480,014	96,142	

※1 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

※2 他部局計上分を含む。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 35,383,872千円)
令和4年度予算額(案) 35,480,014千円

【事業要旨】

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。

【 Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生】

～スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～

【事業内容】

(315,853千円)

(1) Sport in Life 推進プロジェクト

250,000千円

(スポーツ参画人口の拡大方策)

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体（関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等）でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。

【民間団体へ委託】

(2) 地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト【新規】 28,512千円

市町村・地域レベルで行政と関係者（学校、スポーツ団体、民間企業等）が連携体制を構築し、地域住民が主体的・継続的にスポーツ活動を行い、体力や健康の保持増進をはじめ、関係者を繋ぐコーディネーター等の活用、埋もれている多彩な指導者の発掘、大学や企業と連携した継続して実施できるスポーツイベントの実施等、地域コミュニティの活性化に繋がる取組を推進する。

【地方自治体へ委託】

(60,000千円)

(3) 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 60,000千円

持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックのフル活用、スポーツ施設のユニバーサルデザイン化の推進等を総合的に実施し、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(69,298千円)

(4) アスリートに対するキャリア形成支援の推進

69,335千円

アスリートが生涯にわたりその有する能力を幅広く社会に生かすことができるよう、社会の各分野で活躍できる知識及び技能の習得に対する支援並びに活躍できる環境整備の促進を行う（スポーツキャリアサポートコンソーシアムの運営、アスリートの学校参画モデルの創出）。※他部局計上分を含む

【民間団体へ委託】

背景・課題

- 一人でも多くの人々がスポーツに親しみ、生活の中にスポーツが取り込まれている「Sport in Life」の実現に向けては、東京オリパラ後も継続して地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等の関係団体と連携し、国民に多様な形でスポーツの機会を提供することが必要である。
- そのためには、本プロジェクト自体の認知度の向上や、情報交流、優良事例の表彰等によりプロジェクト参加のメリットを創出し、コンソーシアム加盟団体の更なる拡大と、連携の促進を図る必要がある。
- また、この一年間に一度も運動・スポーツはしなかった者（全体の18.2%）でも、そのうちの約5割はスポーツによる「健康・体力の保持増進価値」を認識していると回答しているため、国民へのスポーツ人口拡大に向けては「健康のため」以外の価値（楽しさ、爽快感等）を訴求する取組が必要である。

事業内容

- 国、地方自治体、スポーツ団体、企業等の国民のスポーツ振興に積極的に取り組む関係団体で構成するコンソーシアムを設置し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。
（令和2年度より実施）
- コンソーシアムの運営及び加盟拡大・連携促進
HP等による情報発信や広報ツール作成、優良事例の表彰、交流機会の提供等
- Sport in Lifeムーブメントの創出
「スポーツの日」を中心としたキャンペーン、機運醸成のためのプロモーション活動等
- スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業
ターゲット横断的な参加可能なスポーツモデルや、実施意欲等に応じたアプローチの検証
- 安全なスポーツ活動支援などスポーツに関する情報提供の仕組みづくり
スポーツ関連団体（クラブ運営者、施設管理者等）も安全対策に活用できる情報等を提供
- スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業
大学・研究機関等と連携したスポーツ実施率向上に資するための研究事業

アウトプット（活動目標）

- コンソーシアム総会、交流会等の開催
- HPやSNS、報道媒体等を活用した情報発信
- コンソーシアム加盟団体好事例の表彰、紹介
- 取組モデルの実施

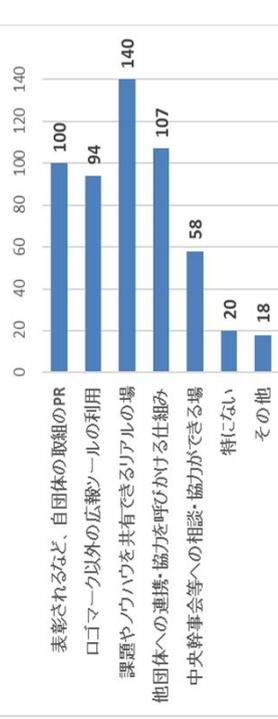
アウトカム（成果目標）

- コンソーシアムの加盟団体数が増加する
- Sport in Lifeの認知度が向上する
- コンソーシアム加盟団体により提供されるスポーツ機会及び参加者数が増加する
- 国民のスポーツ実施率が向上する（長期アクトカム）

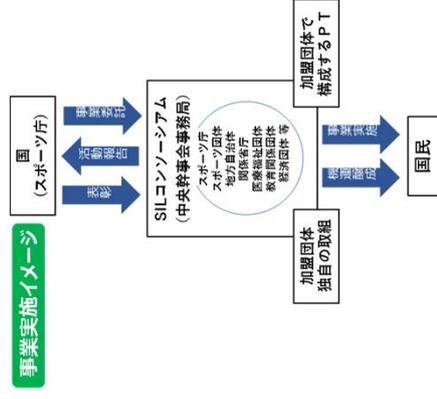
インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現
- ①国民全体が心身ともに健康で生き活きと過ごせる社会の実現及び②将来的な健康寿命の延伸に繋がり、国民医療費が抑制される社会の実現につながる

SILコンソーシアムに期待すること



スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現



誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業

令和4年度予算額 (案) 60,000千円
(前年度予算額 60,000千円)



地域のスポーツ施設の老朽化、財政の制約、人口減少・高齢化による住民ニーズの変化等がある中、持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックのフル活用、スポーツ施設のユニバーサルデザインの推進等を総合的に実施し、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進する。

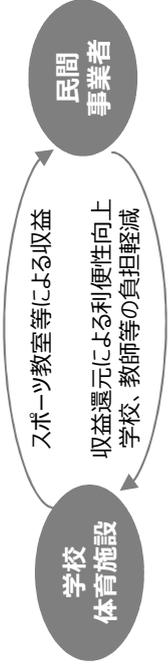
<事業内容>

① 学校体育施設の有効活用推進事業 【継続】

「学校体育施設の有効活用に関する手引き」を踏まえ、モデルとなる先進事例の形成を行い、学校体育施設を地域のスポーツの場として有効活用する取組を推進する。

<モデル事業のイメージ>

- ・一定の収益活動の導入と収益還元による事業の持続性向上
- ・デジタル技術の活用による利便性向上、学校等の負担軽減
- ・体育館・校庭に加え、プール・テニスコート・武道館の開放促進



② スポーツ施設におけるユニバーサルデザイン化等推進事業【新規】

年齢や性別、能力等に関係なく施設を利用しやすくするユニバーサルデザイン化を推進するため、ハード・ソフト両面において配慮すべき事項や取組事例を収集整理し、ガイドブックに取りまとめるとともに、セミナー等による普及啓発を行い、現場での対策を促進する。

<取組事例のイメージ>

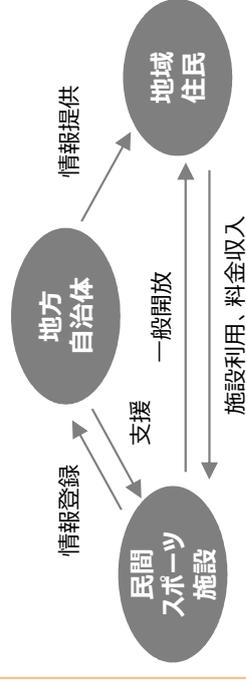
- ・ハード面の更新・改修 (更衣室、授乳室、観客席等)
- ・ソフト面の施設管理者の対応 (障害者スポーツの支援等)



③ 民間スポーツ施設の公共的活用推進事業 【継続】

民間スポーツ施設※を地域のスポーツの場として公共的活用する方策を検討するため、実態調査やモデル事業のケーススタディを実施する。

<公共的活用のイメージ>



※個人所有の町道場や球技場、企業所有の福利厚生施設を想定

<スポーツスペース・ボードレスプロジェクトの全体概要>

※赤字は、本予算関係

スポーツ施設の「中長期的な計画」の策定促進

- 全体最適を踏まえた個別施設計画の内容充実、当該計画に基づく集約・複合化等の推進 ● ハード支援における個別施設計画策定の要件化

スポーツ施設の「安全・安心」の確保

- 避難所等となるスポーツ施設の耐震化・長寿命化対策の推進
- スポーツ施設の老朽化等に伴う事故の防止対策の徹底

スポーツ施設の「快適性・利便性」向上

- ハード・ソフト両面でのユニバーサルデザインの推進
- 民間の資金・ノウハウも活用したスポーツ施設の魅力向上の促進

あらゆる空間でのスポーツ環境創出

- 放課後や休日の学校体育施設の有効活用の推進
- 民間スポーツ施設の公共的活用
- 公園等のオープンスペースの活用

スポーツの場におけるDX化の推進

- デジタル技術やデータ活用による新しいスポーツの楽しみ方の推進
- スポーツの場、イベント等の情報に関するスポーツポータルサイトの開設

アスリートに対するキャリア形成支援の推進

令和4年度予算額(案) 69,335千円
 (前年度予算額) 69,298千円



アスリートが生涯にわたりその有する能力を幅広く社会に生かすことができるよう、社会の各分野で活躍できる知識及び技能の習得に
 対する支援並びに活躍できる環境整備の促進を行う。

○スポーツキャリアサポート支援事業 55,388千円 (55,388千円)

スポーツ振興の担い手であるアスリート、スポーツ人材（指導者、審判員等）の活躍を後押しするため、アスリートのキャリア形成を関係団体・企業等が連携して
 サポートする体制を構築するとともに、我が国のスポーツ人材の育成、確保等に係る課題の解決に向けた戦略を立案する。

■スポーツキャリアサポートコンソーシアムの運営

- スポーツ関係団体と民間企業等と共に参画する、「スポーツキャリアサポートコンソーシアム」を運営。
- アスリートのデュアルキャリア形成を構成員の連携・協働を通じて効果的に支援するプロジェクトの実施や、
 現役アスリートが所属するクラブチーム・競技団体・学校等において、アスリートに対し、デュアルキャリア形成
 支援プログラムやキャリアに関する情報提供を行う「アスリートキャリアコネクター」を育成する。
- 所属アスリートのキャリア支援に取り組んだことのない団体において、アスリートキャリアコネクターを中心に
 にキャリア支援を初めて実践する際のモデルを構築する。



アスリート

- ・アスリートが有する価値を社会に還元することによるスポーツの価値の向上
- ・アスリートが安心して競技に取り組める環境の整備による国際競争力の向上



指導者、審判員等

- スポーツ人材の計画的な育成、確保
- スポーツ活動の持続可能性の確保



■各統括団体・中央競技団体・海外事例を対象としたアスリートのキャリア形成に関する実態調査

- アスリートのキャリア形成の全体像や引退後のアスリートが抱えるセカンドキャリア形成上の課題を明らかにし、
 アスリートのキャリア形成および人材活用に資する実態調査研究を行う。

アスリートやスポーツ関係者が一層活躍する社会へ

○学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業 13,947千円 (13,910千円)

多様な経験を有するアスリート人材が学校現場に円滑に参画し、専門的な知識・経験を活かせる環境を整備するため、学校現場とアスリート人材をつなぐ
 仕組みづくりの検討を行う。

■学校現場と多様な経験や背景を持つアスリート人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

- オリンピアン・パラリンピアン等のアスリートを活用し、ニーズの高い分野の人材に特化した
 全国的なマッチングの在り方について検討する。
- 具体的には、①受入先の学校や多様な経験や背景を持つ人材の掘り起こし、②採
 用（マッチング）、③学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、
 ④採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組み
 の在り方の検討を行う。
- 件数・単価：1箇所×約1,400万円（予定）



政策的ニーズの高い分野に特化した
 全国的な人材マッチングの仕組みの構築



① 外部人材や
受入先の掘り起こし



② 採用（マッチング）



③ 研修及び講習の
開発及び実施



④ 勤務中のサポート

一体的な支援体制等の構築

～スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～

[事業内容]

(117,574千円)

(1) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】

164,821千円

障害者スポーツの振興のために必要な基礎的データ等の収集、障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等に向けたモデルの創出、特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進等により、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(190,000千円)

(2) 運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】

272,446千円

運動・スポーツの無関心層や、何らかの制限や配慮が必要な方々（有疾患者や高齢者等）、要介護状態からの改善者や障害のある方々を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、地域の楽しく安全なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。

【地方自治体へ補助】

(195,884千円)

(3) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】

200,000千円

ジュニア層を含む女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性が抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

【民間団体へ委託】

障害者スポーツ推進プロジェクト

令和4年度予算額（案）
164,821千円
（前年度予算額）
117,574千円



背景・課題

障害者のスポーツ実施状況が低調であるとともに、成人一般に比べ障害者のスポーツ実施状況の改善が進まない状況にあることから、**障害者特有のスポーツの実施に係る障壁の解消**と、**スポーツ施策の実施体制上の課題の解消**を図ることが必要。

事業内容

障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、**身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等のため**、以下の事業を実施する。（平成30年度から実施）

スポーツ実施状況・障害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業【委託先：法人格を有する団体】

- 障害者のスポーツ実施状況、障害要因等の把握分析
 - 障害者スポーツの指導・普及等のための競技別マニュアル等の作成
 - 自閉症を含む発達障害等の実態把握が十分でない障害種に関する調査研究【新規】
- 障害者スポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出事業【委託先：都道府県、市町村又は法人格を有する団体】**
- 福祉・教育・競技団体等との連携を中核的に担うコーディネーターの配置（振興体制の整備）【拡充】
 - 地域の課題に対応した障害者に対するスポーツの振興、実施環境の整備（スポーツをする環境、支える体制の整備）
- 【メニュー：①機会創出・普及強化、②理解促進、③教員研修、④ボランティア育成、⑤ICT活用】
- 地域内の障害者スポーツの提供体制の整備に向けた、総合型地域スポーツクラブ等における障害者スポーツメニューの新設等に係る支援（**スポーツをする環境の整備**）【拡充】
 - 障害者スポーツ用具の活用普及拠点の整備（**スポーツをする場所の整備**）

特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業【委託先：特別支援学校設置者又は法人格を有する団体】

- 特別支援学校の在校生や卒業生を対象とした、特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進
- 複数の特別支援学校が参加するスポーツ大会の開催及び運営組織の設置等【拡充】

アウトプット（活動目標）

- ①実施率調査においては、7,000人程度からの回答による定量データを得る。
- ②モデル創出事業においては、19地域・施設においてモデル構築を行う。
- ③特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業においては、8都道府県において実施する。

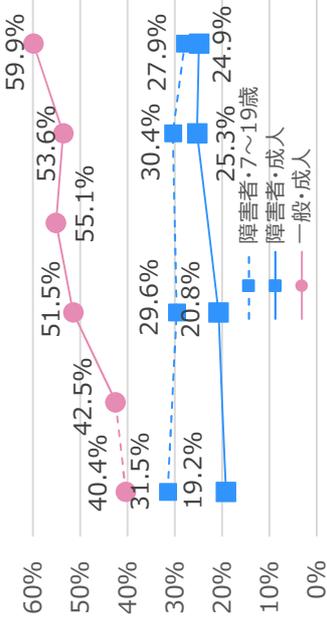
アウトカム（成果目標）

- 初期（令和4年頃）**
障害者スポーツの振興に効果的な事業モデルを得る。
- 中期（令和6年頃）**
事業モデルの横展開等により、「（スポーツについて）十分活動できている」と回答する者が増加する。
- 長期（令和8年頃）**
地方公共団体における振興体制の整備と相まって、障害者のスポーツ実施状況が改善する。

インパクト（国民・社会への影響）

障害者のスポーツ実施に特有の障壁の解消、スポーツ振興体制の整備、障害者のスポーツ実施率の増加等が図られ、最終的に、**障害の有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる社会を実現する。**

スポーツ実施率の推移（週1日以上）



（出典）令和2年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」

国 調査研究
実施事例（モデル）の収集

地方公共団体等 事業実施結果等の提供等

- ・スポーツ関係者と障害福祉関係者が連携・協働体制を構築
- ・各地域の課題に対応した取組を推進
- ・身近な場所でスポーツを実施できる環境を整備

運動・スポーツ習慣化促進事業

令和4年度予算額（案）
（前年度予算額）

272,446千円
190,000千円



スポーツ庁

背景

健やかに生き生きとした生活を送るためには、適度な運動・スポーツを行うことが必要不可欠である。運動・スポーツは生活習慣病予防や介護予防などに有効だけでなく、有患者や要介護者、障害者においても、適切に行うことで病状の悪化予防や改善、生活の質を維持・向上に有効となり得る。

課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、地域の体制整備が必要である。また、地域にはいまだに運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の取組事例を積極的に共有することが課題である。

事業概要

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。【都道府県・市町村に対する補助事業（定額）】（平成27年度より実施）

体制整備の取組【必須事項】

行政内（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課等）や域内の関係団体（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効果的・効果的に取組を実施することができ、連携・協働体制の整備を行う。



習慣化させるための取組【必須事項】

以下の取組①～⑤のうち、いずれか一つ以上を選択の上、実施する。

- ① 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ② **要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を旨とした地域における運動・スポーツの習慣化の取組**
- ③ **障害の有る人が、ない人と一体となった形で運動・スポーツの習慣化の取組**
- ④ 以下のいずれかのターゲットに係る主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組
ア. 女性（妊産期・子育て期を含む） **イ. 働く世代** **ウ. 障害者**
- ⑤ 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組

追加実施事項【選択事項】

以下の取組①～③については、推奨事項とし、実施する場合に審査の加点要素とする。

- ① 相談幹旋窓口機能（地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝えるワンストップ窓口を設置する。）
- ② 官学連携（申請する地方公共団体の地域にある大学と連携し、大学等に備わる専門的知識や施設を知の拠点として協力を得る。）
- ③ 複数の地方公共団体の連携・協働

拡充

目標とする成果

【事業実施前】
地方公共団体内のスポーツ実施率等の基本情報を整理し、成果目標等を定めた上で、事業実施の提案を行う（国費以外の多様な財源を一定額確保するようにする。）。

【事業実施中】
受託者において成果の評価を行う。3年を目標に、将来的に補助金無く事業を継続していただけるようにする。

地方公共団体が、補助金によることなく、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るための取組を継続的に実施するようになる。

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

令和4年度予算額（案）
（前年度予算額）

200,000 千円
195,884 千円



背景・課題

- 第2期スポーツ基本計画において、スポーツを通じた女性の活躍促進として、女性トップアスリートの競技力向上を支援することが謳われており、女性アスリートが競技力向上を図りながら健康に競技を継続できる環境整備や、競技引退後も活躍できるような支援の充実が求められている。
- 本プロジェクトでは、平成25年度より女性アスリートが抱える課題解決に向けた調査研究や支援に取り組んできており、これまでの成果や知見の強化現場への還元が課題である。

事業内容

ジュニア層を含む女性アスリートが健康にハイパフォーマンスを継続できる環境を整備するために、女性が抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

女性アスリートの課題解決型実践プログラム【新規】

女性アスリートが抱える健康課題等に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものとして整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。

（プログラムの例）

- ・女性に多い傷害や健康課題に関する論文や研究結果を踏まえ、競技特性に応じた傷害予防プログラムを策定し、モデルケースとして実業団チームなどで実践を行う。
- ・中高生を対象とした健康課題の解決に向けたプログラムを策定・実施する。
- ・心理士や栄養士が連携した食事改善プログラムを策定し、部活動等で実践を行う。

女性アスリート支援プログラム

身体的・心理的な課題を抱えている女性のトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家が連携した相談体制を整備する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。加えて、誰もが女性アスリート支援に関する情報にアクセスできるような情報や知見をまとめたプラットフォームの構築に取り組む。

女性エリートコーチ育成プログラム

女性の視点とアスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。

アウトプット（活動目標）

- ・女性アスリートの課題を具体的に解決できるプログラムを策定し、強化現場において実践。
- ・月経異常などの健康課題を抱える女性アスリートへの医学的なサポートを実施。
- ・女性エリートコーチ育成プログラムを実施し、各競技団体の女性コーチを増やす。

アウトカム（成果目標）

- ・女性アスリートが抱える健康課題等の解決に向けて、集積された知見をアスリートや指導者へ還元。
- ・健康課題による競技離脱や悩みを抱える女性アスリートの割合が減少。
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会の日本代表選手団における女性コーチの割合が増加。

インパクト（国民・社会への影響）

- ・本プロジェクトを通じて、女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続できる環境が整備される。そのことにより、女性アスリートの国際競技力向上や国際大会等での活躍につながる事が期待できる。

～子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～

[事業内容]

(1) 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト【新規】 65,807千円

子供の発達段階に応じた望ましい運動習慣形成を目指し、保護者・保育者等への運動遊びの重要性に関する普及・啓発、子供たちが多様な運動遊びを経験できる機会の提供について継続的に実施できるよう検証・検討を行うとともに、子供の体力と学校外における生活習慣の関係についての調査等を実施し、子供の運動習慣化を促進する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(213,360千円)

(2) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充・新規】 233,821千円

令和の日本型学校体育の構築に向けて、一人一台端末を活用した授業モデルの研究、通常学級の体育授業において障害のある児童生徒が共に学べる学習プログラムの開発、我が国の伝統文化である多様な武道種目の指導の充実、体育活動中の事故防止のための調査研究などを行うことで、全ての子供たちに個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育授業の改善を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(265,285千円)

(3) 子供のスポーツ機会確保・充実に向けた 運動部活動改革の加速化【拡充・新規】 1,442,929千円

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行の着実な実施に向けて、生徒が休日に部活動に代わり地域においてスポーツに親しめる環境を構築するため、全国各地域において、指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等に取り組む。

その際、学校と地域をつなぐ部活動コーディネーターを活用しつつ、取組の横展開を図るとともに、国において取組の効果検証を行う。

加えて、学校部活動から地域におけるスポーツ活動への移行の過渡期において、合同部活動やICT活用の推進、教員に代わり部活動指導を担う部活動指導員の中学校運動部への配置を支援する。また、生徒にとって望ましい大会の推進を図るため、中学生の多様なニーズに対応したスポーツ大会の開催を支援する。

【地方自治体、民間団体へ委託、補助】

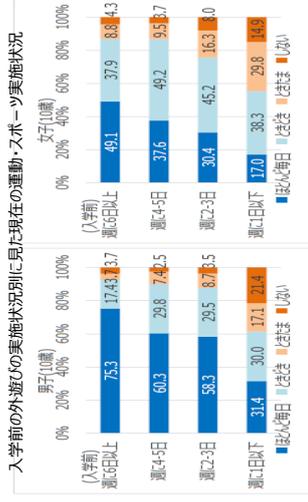
背景・課題

体力は人間の活動の源であり、「生きる力」を支える重要な要素である。英国のリンダ・グラットン教授※によれば、現在の日本の子供の半数が100歳以上まで生きるとされており、将来を担う子供の体力とそれを培う運動習慣の形成は特に重要である。

また、国民の体力運動能力の調査では、成人のスポーツ習慣と小学生時に運動を楽しんでいたことには強い相関が認められ、小学生時に運動を楽しんでいた子供については、未就学時の外遊び回数が多いことが指摘されている。このことから、未就学を含む小学生までの運動習慣作りは、子供の体力向上はもとより、成人以降のスポーツ習慣や高年齢以降の健康の保持にも大きな影響を及ぼすものである。

このような状況を踏まえ、家庭や学校をはじめ、地域において、未就学の幼児から小学校の児童までを対象に、その発達段階に応じた運動習慣の形成に取り組むことにより、子供の体力向上を目指すものである。

※ 人生100年時代構想会議構成員



体力・運動能力調査 (令和元年度)

事業内容

幼児期及び小学校児童を対象とし、発達段階に応じて、自治体の幼児に関わる関連部署や域内の関係団体、小学校が連携し、子供の望ましい運動習慣形成に取り組む。

① 幼児期からの運動遊び普及事業

- ・保護者・保育者等を対象とした子供の運動遊びの重要性に関する普及・啓発及び運動遊びを経験できる環境の充実について継続的に実施できるよう検証・検討を行う。

※自治体において、スポーツ、教育、保育担当部署等で連携すること

- 件数：全国で8箇所程度 < 3年継続 >

② 保護者等の運動遊びに関する行動変容調査の実施等

- ・子供の体力・運動能力と、学校外における生活習慣（運動、学習、スクリーンタイム、食事、睡眠等）の関係について実態を把握するため、保護者等に対する調査を実施

・調査に関する運営（企画、実施支援）及び調査の分析等の検証

※普及事業に参加以外の保護者等を対象とした全国調査も実施する

※保護者向けの情報提供内容・方法も検討

- 件数：1箇所（大学等の研究機関） < 3年継続 >



令和の日本型学校体育構築支援事業

令和4年度予算額 (案) 233,821千円
前年度予算額 213,360千円



背景・課題

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調性、他者を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎が培われるものである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により様々な活動が制限される中、子供たちが運動やスポーツに親しむことができるようにするために、体育の授業において運動の多様な楽しみ方を共有し、運動が苦手な子供をはじめ全ての子供に、できる喜びを味わわせていくことが求められる。

「令和の日本型学校体育」の構築に向けて、子供たちの安全・安心を確保し、技能差・体力差・体格差等に配慮ながら、個々の能力に適切な指導・支援を行うことで、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育の授業改善を図る。

事業内容

上記の課題に対応した授業研究を行い、その研究成果を全国に発信する。

①GIGAスクール環境下における体育活動の充実

体育における個別最適な学びを充実するために、一人一台端末を活用した授業モデルを研究する「ICT体育推進校」を指定し、実践研究を行う。

【件数・単価】3箇所 (教育委員会・大学) × 約300万円

②インクルーシブ体育活動の充実

通常学級に所属する障害児の体育見学ゼロを目指し、通常学級の体育授業において障害のある児童生徒が共に学べる学習プログラムの開発を行うとともに、障害児のスポーツ・運動機会を確保するため、個に応じた指導計画・指導内容・指導方法の工夫に関する実践研究を行う。

【件数・単価】3箇所 (教育委員会・大学) × 約300万円

③多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化

外部指導者の活用や年間指導計画の工夫などにより、我が国の伝統文化である多様な武道種目を学習する保健体育の授業を行う中学校を「武道推進モデル校」に指定した実践研究を行うとともに、武道関係団体による中学校における多様な武道種目の実践の支援体制を強化するための取組等を実施する。

【件数・単価】35箇所 (教育委員会・大学) × 約430万円、9箇所 (法人団体) × 約500万円

④体育活動中の事故防止

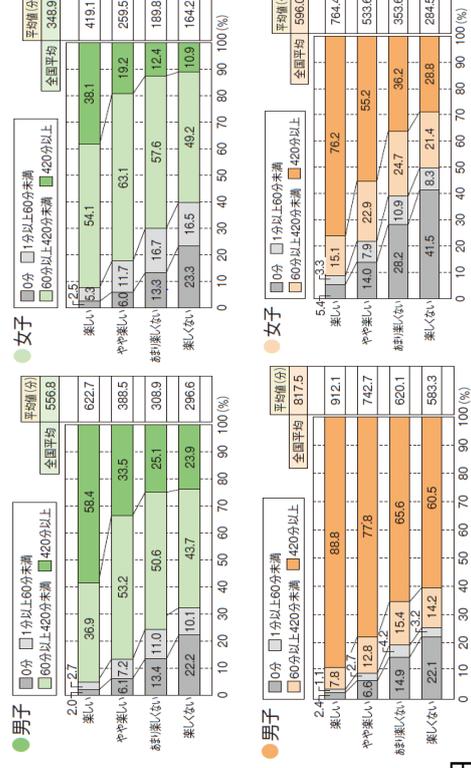
全国的な体育活動中における事故防止の意識啓発、関係の取組の充実を図ることを目的として、近年発生した全国的な重大な事故事例の発生の背景や要因、再発防止のための方策について把握・分析を行い、最新の知見の成果等を情報共有し、研究協議等を行う協議会を開催する。また、命に直結する水難事故防止対策を強化する観点から、水泳授業における自己保全のための学習 (着衣泳・ライフジャケットの活用など) の指導モデルの研究を行う。

【件数・単価】1箇所 (法人団体) × 約1360万円、3件 (教育委員会・大学) × 約200万円

1週間の運動時間の変化



体育の授業は楽しいか×1週間の総運動時間のクロス集計 (上段:小学生、下段:中学生)



(出典) 令和元年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査

子供のスポーツ機会確保・充実に向けた運動部活動改革の加速化

令和4年度予算額(案)

1,442,929千円

(前年度予算額)

265,285千円



背景・課題

- これまで多くの中学校等の生徒のスポーツに親しむ機会、学校が運動部活動を設置運営する形で確保されてきたが、少子化や学校の働き方改革が進む中で、現行の、**学校単位で活動し、指導は教員が担うという運動部活動の継続は困難**であり、**今後、生徒がスポーツに親しむ機会が大きく減少してしまう恐れ**がある。
- こうした事態を避けるため、**学校の運動部活動に代わり、地域において運動・スポーツの機会を将来にわたって確保・充実**できるよう、**子供が地域でスポーツに親しめる環境を新たに構築**していく。

事業内容

地域における新たなスポーツ環境の構築に向けた基盤整備

○ 休日の地域におけるスポーツ環境の整備充実

228,941千円

- 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行の着実な実施に向けて、地域におけるスポーツ活動の運営団体や指導者の確保方策や、費用負担の在り方の整理などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果を普及・発信する。

○ 合理的で効率的な部活動の推進

22,594千円

- 地域の実情を踏まえた都市・過疎地域での合同部活動や、ICT活用による短時間でも効果的な活動の推進に向けた実践研究を実施する。

○ 中学校における部活動指導員の配置支援

1,080,000千円

- 教員に代わって、部活動の指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とするとともに、顧問教員の部活動における負担軽減を図るため、運動部に対する部活動指導員の配置を支援する。【約10,000人】

子供にとって望ましい大会の推進

○ 子供の視点に立った大会の在り方に関する調査・実践研究

11,358千円

- 令和5年度以降を見据え、学校単位に限らず、生徒の多様なニーズに対応できる大会形式や大会規定等の在り方を検討するなど、**子供にとって望ましい大会の推進**に向けて、調査・実践研究を実施する。

○ 多様なニーズに対応した中学生年代の都道府県大会の創設・開催支援

19,992千円

- 競技志向ではない生徒についても、活動の成果発表の機会が確保されるなど、中学生の多様なニーズに対応した都道府県大会を創設・開催する競技団体に対して、必要な経費の補助を行う。

○ あらゆるチーム・個人が参加できる中学生年代の競技別全国大会の開催支援等

75,506千円

- 地域スポーツ活動に参加する生徒についても、多様な成果発表の機会を確保・充実するとした全国大会の開催に係る必要な経費について、開催都道府県に対する補助等を行う。

～スポーツを活用した地方創生～

[事業内容]

- (280,889千円)
200,000千円
- (1) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ
創出等総合推進事業**
- スポーツと旅行・観光を掛け合わせた「スポーツツーリズム」等を通じ交流人口の拡大により地方創生・まちづくりを推進するため、ウィズコロナ・ポストコロナにも対応した高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、ポストコロナを見据えプロモーションの土台を総合的に強化する。
【民間団体へ委託】
- (164,927千円)
198,000千円
- (2) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成
総合支援事業【拡充】**
- スポーツによる地方創生・まちづくりを推進していくため、スポーツツーリズムを中心にスポーツを活用したまちづくりを推進する「地域スポーツコミッション」について、その「質の向上」に向け、新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、その運営を担う基盤人材の育成をサポートする。
【地方自治体、民間団体へ委託、補助】
- (3) 感動する大学スポーツ総合支援事業【新規】** 196,998千円
- 地域の核となる大学スポーツについて、安心・安全な大学スポーツ環境の確立等に資する調査研究や、大学の有するスポーツ資源を活用した地域振興の実証を実施すること等により、「大学スポーツの振興」及び「大学スポーツによる地域振興」を図り、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）と連携・協力し、「感動する大学スポーツ」の実現を目指す。
【民間団体へ委託、補助】
- (4,004,412千円)
3,603,971千円
- (4) 体育・スポーツ施設整備
(学校施設環境改善交付金)**
- 子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備の促進（耐震化等含む）を図る。
※令和3年度補正予算において、16億円計上
【地方自治体へ補助】

スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 (スポーツによる地域の価値向上プロジェクト)

令和4年度予算額 (案) 200,000千円
(前年度予算額 280,889千円) スポーツ庁

スポーツと旅行・観光を掛け合わせた「スポーツツーリズム」等を通じ交流人口の拡大により地方創生・まちづくりを推進するため、ウイズコロナ・ポストコロナにも対応した高付加価値コンテンツの創出に向けた取り組みをモデル的に支援するほか、ポストコロナを見据えプロモーションの土台を総合的に強化する。

スポーツによる地域の価値向上プロジェクト

① 地域スポーツ資源を活用した観光コンテンツの創出

日本の特色ある自然・文化等を活かした国内外旅行者から選ばれるスポーツツーリズム等の優良コンテンツを創出するため、重点分野のアウトドアスポーツ、武道のほか、アーバンスポーツ等のテーマ別の実証モデルを選定、実施と効果検証等を行う。

(取組例①) アウトドアスポーツ

景観・環境・生活等を有機的に連携し、広域コンテンツを創出。



(取組例②) 武道

日本発祥の武道と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出。



連携

② スポーツツーリズム・ムーブメントの創出

ポストコロナを見据えたスポーツツーリズムのプロモーションの土台を総合的に強化するため、武道を中心にデジタルプロモーションの実施、コンテンツ創出に必要な基礎的データの収集及びビッグデータの活用や現場ネットワーク構築・強化等を行う。
また、文化庁・観光庁との3庁連携協定に基づき、シンポジウム等を推進する。



スポーツの力を「活用」

様々な地域課題 (交流人口拡大、過疎化、過疎化、経済衰退)

解決

スポーツによる地方創生・まちづくりへ

○「大学スポーツ」は、単に一部の学生アスリートにとってのみ重要なものではなく、大学全入時代の中で、多くの学生が大学スポーツを通じて社会的人材の育成といったスポーツの価値・効用を得ることができる貴重なものである。また、大学は素晴らしいスポーツ資源(人材、施設、知識など)を有し、大学スポーツを通じて地域社会の発展を支える存在として地域で重要な地位を占めている。

○ 新たなスポーツ基本計画の初年度であり、大学スポーツ政策の転換点となった大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめから5周年となる令和4年度では、「大学スポーツ自体の振興」と「大学スポーツによる地域振興」とを総合的に支援し、UNIVASと連携・協力し、「感動する大学スポーツ」の実現を目指す。

<事業内容>

大学スポーツ振興事業

大学スポーツの振興

- ①安全・安心な大学スポーツ環境の確立促進等
(大学スポーツへの大学の適切な関与・支援体制の検討など)
- ②大学スポーツ・ムーブメントの創出
(基礎調査、検討分析など)

大学スポーツによる地域振興

「感動する大学スポーツ」 の実現

○大学スポーツ資源の活用による地方創生の促進
・大学がその有するスポーツ資源(人材、施設、知識)を十分に活用し、自治体等の地域の組織とも連携・協力した地域振興の取組をモデル的に実施・検証分析し、成果の全国への横展開を促進 など

※その他 (大学スポーツ統括団体活動支援事業)

大学スポーツ統括団体として、大学スポーツ全体の価値をさらに向上させていく観点から、UNIVAS(一社・大学スポーツ協会)が実施する大学スポーツ振興のための普及啓発の活動の一部(大学スポーツ安全・安心認証の普及啓発、大学スポーツにおける暴力・パワハラ、性的写真・動画、不正の防止や、大学スポーツ環境のユニバーサルデザイン化の普及啓発、大学スポーツの価値の普及啓発等)に対して補助

体育・スポーツ施設環境改善交付金

(学校施設環境改善交付金)

令和4年度予算額(案) : 3,603,971千円
 (前年度予算額) : 4,004,412千円



事業概要

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場(スポーツ文化拠点)として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備(耐震化及び空調設備の整備等含む)の促進を図る。

交付対象事業

実施主体：地方公共団体

地域スポーツ施設

- ・スイミングセンター新築事業
- ・スポーツセンター新築・改築事業
- ・武道センター新築事業
- ・屋外スポーツセンター新築事業
- ・社会体育施設耐震化事業

【耐震化率】 構造物：83.8% 非構造物材：13.9% (R2.3)

- ・グリーン社会の実現に向けた整備事業

※新規事業

- ・ラグビー競技が実施できるスポーツ施設の整備

※ラグビーワールドカップに伴う特別事業

学校体育諸施設

- ・水泳プール新築事業
- ・水泳プール上屋新築事業
- ・水泳プール耐震補強事業
- ・中学校武道場新築事業

算定割合

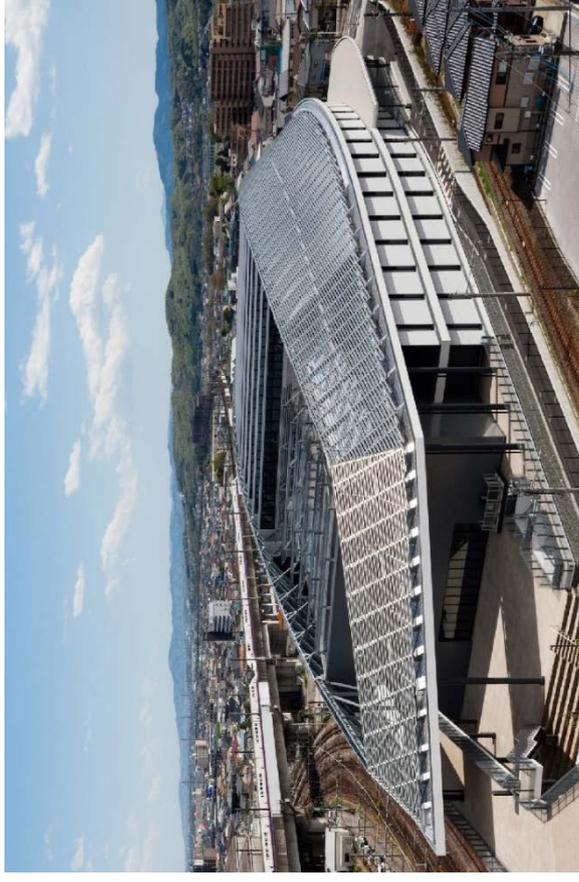
1/3補助 ※災害対応の浄水型プール等は1/2

期待される効果

- 子供のスポーツ機会の充実を通じた運動習慣の確立と体力の向上
- ライフステージに応じてスポーツに身近に親しむことができる交流の場(スポーツ文化拠点)を創出し、地域経済に貢献
- 健康者と障害者がともに気軽にスポーツに親しめるよう配慮された施設整備の促進
- 施設の耐震化による安全・安心なスポーツ環境整備の推進
- 緊急災害時には、被災者の避難場所や、防災拠点施設として活用

※令和3年度補正予算 : 1,600,011千円

(障害者を含め誰もがスポーツに取り組みめる地域スポーツ施設の整備及び耐震化事業)



◆整備イメージ図 : 地域スポーツセンター・武道センター新築事業、社会体育施設耐震化事業等

【デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進】

【事業内容】

- (1) **スポーツ×テクノロジー活用推進事業【新規】** 180,000千円
スポーツの「する」「みる」「ささえる」場面におけるテクノロジーを活用した先進的な取組を収集・支援するとともに、新しい収益源の確保に向けたスポーツデータの利活用における仕組みづくり等の検討を行う。
【民間団体へ委託】
- (130,000千円)
- (2) **スポーツオープンイノベーション推進事業** 128,000千円
スポーツ界と他業界の共創により、新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の顕彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）構築を支援する。
【民間団体へ委託】
- (54,000千円)
- (3) **スタジアム・アリーナ改革推進事業** 30,000千円
民間ノウハウ等を活用し、コストセンターからプロフィットセンターへの転換を推進するとともに、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現を目指す。また、次のスタジアム・アリーナの在り方を検討する。
【民間団体へ委託】

スポーツ×テクノロジー活用推進事業

令和4年度予算(案)

180,000千円

(新規)



背景・課題

- スポーツの場におけるDX化・テクノロジーの活用（「スポーツ×テクノロジー」は、「する」「みる」「ささえる」の場面でコロナ禍を機に急速に進みつつある。昨今では、身体的活動にデジタル技術を用いてゲーム性を持たせ、バーチャルスポーツとして競技の普及・啓発手段の一つにもなりつつある。
- これらの動きから、スポーツ×テクノロジーの活用は、スポーツ界における新しい収益源となる可能性があると共に、気軽にスポーツを楽しむことができる機運醸成に資する。
- 本事業では、スポーツ×テクノロジー活用における先進事例形成を支援すると共に、データ活用における仕組みづくり等の検討を行う。

事業内容

新しい収益源となる スポーツ×テクノロジーの先進事例形成

(1) スポーツ×テクノロジーの活用調査

- スポーツ×テクノロジーの「する」「みる」「ささえる」場面での活用事例、及び、身体的活動を伴うバーチャルスポーツの活用事例に係る国内外における最新活用事例を収集。

(2) DX化等推進（※プロスポーツ団体等）

- 最新のデジタル技術を用いたwith/ポストコロナにおける試合会場での新しい観戦体験の楽しみ方を提供する取組や、地域課題・社会課題の解決に結びつく取組等を支援。

次年度支援に
反映

新しい収益源の確保に向けた仕組みづくり・見える化

(3) プロスポーツのデータ活用におけるルール検討

- 新しい収益源となりうるスポーツデータ（投球データ、試合や選手の映像等）の取扱いに係る実態調査、及びスポーツ界や関係者等とルールを検討。

(4) 民間投資促進のためのスポーツデータの可視化

- スポーツに対する支援を行う企業が減少する中、民間投資を呼び込むべく、民間企業のスポーツデータの活用ニーズを調査するとともに、スポーツ団体が企業に対して持つ社会的価値モデル等を作成する。

アウトプット（活動目標）

- DX化の推進による先進事例の創出。
- スポーツ×テクノロジーに推進に係る課題の抽出。

アウトカム（成果目標）

- 2022～2025年 調査・モデル事業の創出
- 2026年 次期スポーツ基本計画検討

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツ市場規模1.5兆円に寄与。
- スポーツ団体の経営基盤の強化。
- 多様なスポーツの楽しみ方の提供。

スポーツ産業の成長促進事業

(前年度予算額：281,657千円)
令和4年度予算案：340,000千円



<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、スポーツの場におけるテクノロジーの活用等の推進、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現を支援する。

① スポーツ×テクノロジー活用推進事業

【事業概要】

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツの「する」「みる」に「場」において、テクノロジーを活用した先進的な取組を収集・支援するとともに、スポーツデータの利活用における仕組みづくり等の検討を行う。

【具体的な取組】

- テクノロジーの活用事例調査
- 最新技術を用いた新しい観戦体験の提供支援
- スポーツデータ利活用における調査・検討
- 民間投資の促進に向けた調査・検討



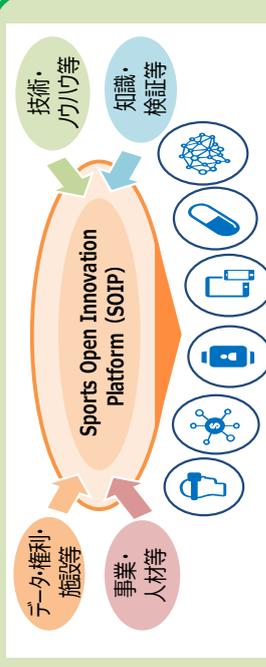
② スポーツオープンイノベーション推進事業

【事業概要】

スポーツ界と他業界の共創により、新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の表彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

【具体的な取組】

- 新事業の創出の推進
- 国内優良事例の顕彰
- カンファレンスの開催
- 地域におけるSOIPの構築支援



③ スタジアム・アリーナ改革推進事業

【事業概要】

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するためモデルとなる対象施設の選定や海外先進事例の調査を行うとともに、次世代のスタジアム・アリーナの在り方を検討する。

【具体的な取組】

- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- 国内外のイベント等のコンテンツ先進事例調査
- 次世代のスタジアム・アリーナの在り方検討

現状

単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性

→ 多機能型
→ 民間活力導入
→ 街なか立地
→ 収益性改善



「スマート・ベネコ」
(株) 日本政策投資
銀行

【2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立】

〔事業内容〕

(10,321,673千円)

(1) 競技力向上事業

10,010,000千円

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

(2) 競技団体の組織基盤強化支援事業【新規】

308,190千円

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

(963,541千円)

(3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点

982,934千円

機能強化事業【拡充】

ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）ではトレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、既存施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定し、競技団体が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、NTCとしての環境を整備する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(4) 先端的スポーツ医科学研究推進事業【新規】

150,308千円

医学、情報、工学等の分野において、スポーツに関する先端的な研究及び次世代の中核を担う若手研究者の育成を継続的に実施する機関を「先端的スポーツ医科学研究拠点」として指定し、HPSCと連携してスポーツ医科学研究を推進する体制を整える。

【民間団体へ委託】

(305,097千円)

(5) ドーピング防止活動推進事業

305,097千円

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・啓発、人材育成及び研究開発等に取り組み、世界アンチ・ドーピング規程及び新たに発効した教育に関する国際基準等に基づいたドーピング防止活動の実施を推進する。

【民間団体へ委託】

(6) ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業【新規】 178,230千円

2024年パリ大会や2026年アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」プログラムのレガシーを発展させ、スポーツを通じた国際協力及び交流等を先導する「SFT NEXT（仮称）」プログラムを実施する。

【民間団体へ委託】

背景・課題

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手へのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

事業内容

戦略的強化

2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンススポーツセンターのネットワークを活かした医・科学支援など戦略的な取組を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

- 有望アスリート海外強化支援
- 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- アスリートパスイエイの戦略的支援

◆競技力強化を支えるネットワーク構築

- ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築
- オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援

国際競技大会等 におけるメダル獲得

Action

Check

Do

Plan
強化戦略プラン
競技団体



写真：アパロスポーツ/JOC



Photo by 有限会社エフワゴン（IPC提供）



Photo by 有限会社エフワゴン（IPC提供）



写真：アパロスポーツ/JOC



写真：アパロスポーツ/JOC

- ◆ 国内外強化合宿
- ◆ チーム派遣・招待
- ◆ コーチ等の設置等
- ◆ 感染症対策
- ◆ 新しい生活様式での強化活動

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動等に対して支援。

基盤的強化

競技団体の組織基盤強化支援事業

令和4年度予算額 (案) 308,190 千円
(新 規)



事業目的

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・拡大を促進する。

競技団体の現状

恒常的な課題

- ✓ 中長期的な経営戦略を策定している競技団体は30%未満。
- ✓ 普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は20%未満。
- ✓ 約20%の競技団体が年間の総収入が1億円未満。最少は100万円。

(出典：笹川スポーツ財団 (2021年3月) 中央競技団体現況調査2020、笹川スポーツ財団 (2019年3月) 中央競技団体現況調査2018)

新型コロナウイルス感染症の影響による課題

- ✓ 競技団体全体の収入規模が平均約6,000万円減少。
- ・ 大会中止による会員登録数減少
- ・ スポンサー・協賛金収入の減少



事業内容

以下の事業内容に合致する取組を行う競技団体に対し、取組にかかる費用を支援する。支援期間は事業内容により1～3年間とし、1年毎に事業の進捗・成果の確認を行う。

○ レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

コロナ禍などの急激な状況変化があっても競技団体の活動を維持、発展を継続させていくため、レジリエントな経営基盤を確立するための中長期的な経営方針など、競技団体が目指す「ビジョン」を策定する。

○ 競技普及のための新たな

取組の実施

少子化の中でも恒常的に競技人口を確保し、会員収入の源となる会員登録者数を増加させるため、競技普及に資する様々な取組を行う。

○ 競技の多様な価値創出に

向けた取組の実施

新たな試合運営や観戦体験、競技体験等の提供、最新テクノロジーの活用等、先進的な技術の活用により競技の多様な価値の創出に向けた取組を行う。

【対象団体イメージ】

強

○ 組織運営をマネジメントする中核

的な人材の育成・活用

民間企業等と連携した人材育成、民間企業において経営経験のある人材や弁護士を始めとした専門的な人材を育成・活用する。

○ 業務改革の更なる加速

競技団体の総合的な改革に向けて、各種データベースやシステムの整備等、競技団体におけるデジタル化を加速することにより、業務効率化を推進する。また、職員の副業・兼業の推進など、多様な働き方を認める取組を促進することで改革に資する優秀な人材の獲得につなげる。

○ 競技団体間の連携・統合の支援

複数の競技団体に係るバックオフィスの設立や、競技団体間の連携・統合に向けた取組を支援する。

実施スキーム

スポーツ庁

JSC
運営費交付金

統括団体

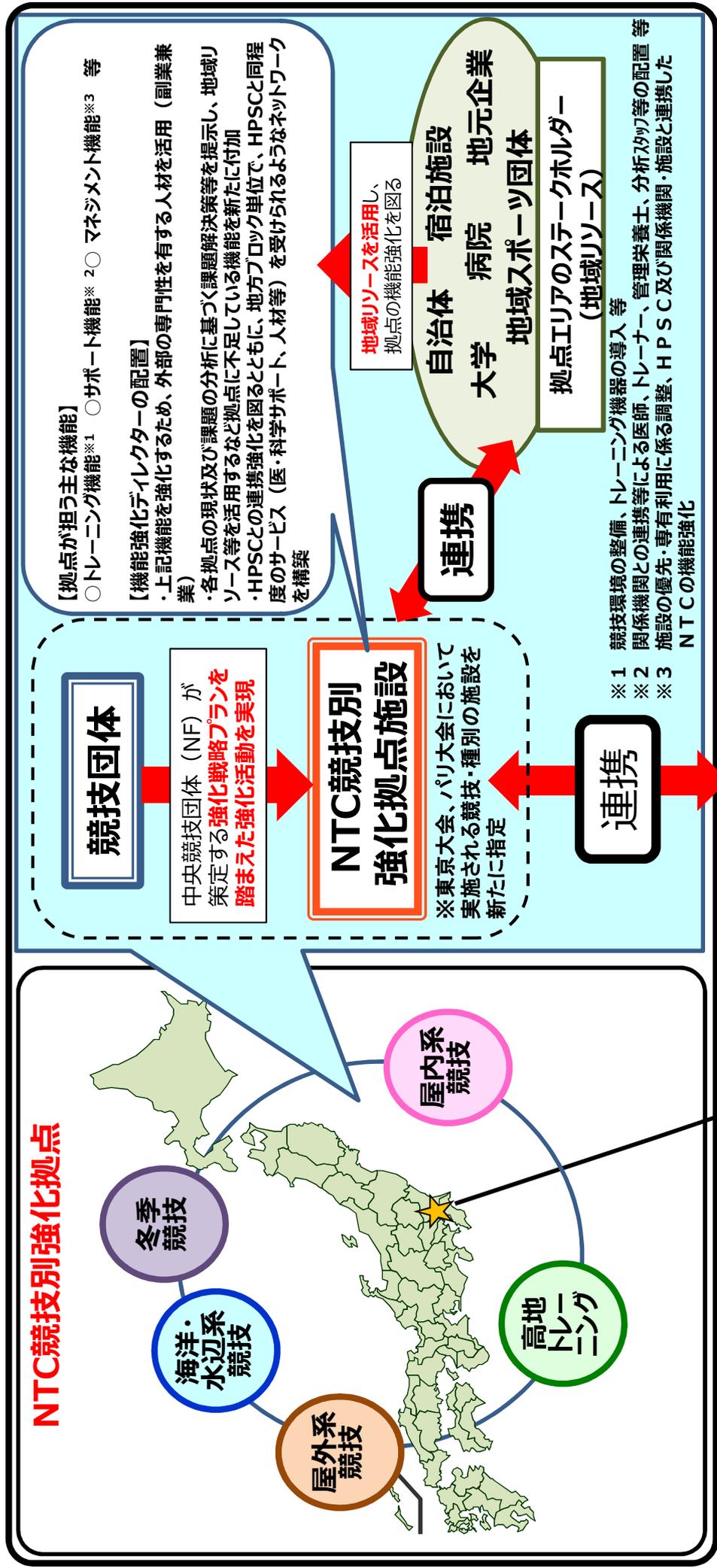
競技団体

・競技団体が取組を提案し、第三者委員会において内容を審査した上で競技団体へ支援 (取組の評価結果により支援額は増減)
・支援はJSCから統括団体 (JOC、JPC) を経由して実施 (JSC運営費交付金)

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

<NTC競技別強化拠点>

- ハイパフォーマンスセンター（HPSC）では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、スポーツ庁が既存のスポーツ施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定する。
- NTC競技別強化拠点においては、中央競技団体（NF）が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、HPSC及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、NTCとしての環境を整備する。



ハイパフォーマンスセンター（JISS・NTC中核拠点施設）

- ハイパフォーマンススポーツに関する医・科学研究及び活用（支援）
- アスリートデータベースの構築・共有 等

先端的スポーツ医学研究推進事業

令和4年度予算額 (案) 150,308千円
(新 規)



背景・課題

- ICTの進展によりスポーツを取り巻く医学分野が飛躍的に発展しており、最先端の「医学」、「情報」、「工学」等の分野において、スポーツ医学研究の推進が必要とされる (**先端的な医学研究推進の必要性**)
- 我が国の国際競技力向上において中心的な役割を担っているハイパフォーマンスセンター (HPSC) に最先端の医学分野の研究者が少なく、これらの分野に強みをもつ研究機関等との連携が必要とされている (**HPSC連携拠点整備の必要性**)
- スポーツ医学研究を行う若手研究者を育成する環境が十分に整備されていない (**若手研究者育成の必要性**)

事業内容

「医学」、「情報」、「工学」等の分野において、**スポーツに関する先端的な研究**及び次世代の中核を担う**若手研究者の育成**を継続的に実施する機関を「**先端的なスポーツ医学研究拠点**」として指定し、**HPSCと連携**してスポーツ医学研究を推進する体制を整える。

事業の実施に当たっては、以下の1～3の取組を行う。

1. 先端的な研究等の推進

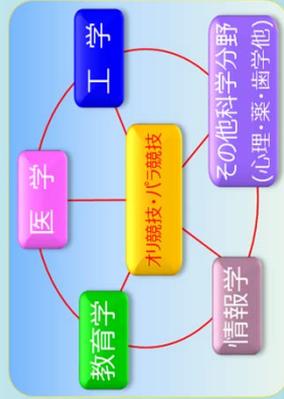
「医学」、「情報」、「工学」等の分野で最先端のスポーツ医学研究を行う

【研究テーマ (例)】

- 医学：パラトップアスリートの脳内活性の仕組を解明し、そうした活性を促進するようなトレーニング法の開発等
- 情報：AIやビッグデータを活用した傷病予防や、効果的なトレーニング法の開発等
- 工学：骨格認識技術やバイオメカクスを利用した新たな技術の開発とそのトレーニング法の開発等

2. HPSCとの連携

HPSCと連携して競技現場の実情やニーズ把握、研究成果の競技現場への実装、HPSCとの共同研究等を行う



3. 若手研究者の育成

拠点の特性を生かした若手研究者の育成を行う

- 件数・単価：3箇所×約50百万円
- 期間：5年間 (期間を通じて先端的な研究の実施、大学院等における育成プログラムの策定・実施を行う)

○各拠点は、最先端の研究を行うとともに、HPSCと連携してそれら知見の競技現場での活用 (実装化) を通じたアスリートの国際競技力向上に努める

○各拠点は、事業終了後もHPSCの連携拠点として、医学研究・競技力向上サポート・人材育成を継続的に実施できる体制の構築 (自走化) に努める

アウトプット (活動目標)

- スポーツ医学に関する先端的な研究成果の創出
- HPSCと連携した競技団体での成果検証・活用
- 若手研究者の育成

アウトカム (成果目標)

- 研究成果の実装による、我が国のアスリートの国際競技力向上
- HPSCの医学研究・支援機能の充実
- 継続的に若手研究者が育成・輩出される体制の構築

インパクト (国民・社会への影響)

- アスリートの活躍による、国民の活力増進
- 研究成果の国民への成果還元
- 持続的な競技力向上を可能とする人材の創出

ドーピング防止活動推進事業

令和4年度予算額（案） 305,097千円
（前年度予算額） 305,097千円



ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を踏まえて、国際的なドーピング防止体制の抜本的な見直しが行われ、2021年1月に世界ドーピング防止機構（WADA）による新たな世界ドーピング防止規程や国際基準が発効した。我が国においては、「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」に基づき、ドーピング防止活動を推進しており、ドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて少ない状況にあるものの、毎年数件の違反が生じている。今後、新たに発効した教育に関する国際基準を踏まえ、アスリートやサポートスタッフのみならず、若い世代や医療従事者等を含め、幅広い教育・啓発活動を充実する必要がある。また、ドーピング検査の実効性の向上を図るため、専門人材の育成や巧妙化・高度化するドーピングの検査手法の開発等が課題となっている。

このため、WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

〔事業開始：平成18年 国（スポーツ庁）→民間団体への委託 約3億円×1箇所〕

ドーピング防止教育事業

151,899千円(111,380千円)

アスリート・サポートスタッフ等への教育・啓発

アスリート・サポートスタッフ（コーチ、トレーナー等）を対象とした研修の実施、Eラーニングの充実、啓発活動の実施、教育年間計画の策定支援等

医療従事者に対する情報提供等

医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした情報提供（治療使用特例のガイドブックの配布、使用可能薬判定システムの運用）等

ユース世代への教育強化、スクールプロジェクトの実施

学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開等

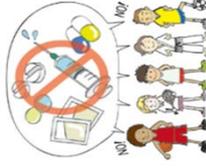


アジア地域を中心とした国際的なドーピング防止体制の強化支援

WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、アジアにおけるドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及への貢献、人材育成支援、国際会議・シンポジウムの開催等

教育に関する国際基準への対応

アンチ・ドーピング教育を担うEducator向けのマニュアル、教材制作、学生アスリート（大学生・高校生・中学生）への教育の実施等



ドーピング防止研修事業

120,428千円(160,947千円)

ドーピング検査員（DCO）の資質向上

ドーピング検査に関する研修、ドーピング検査に関するEラーニング、DCOに対する評価・改善スキームの運用等を通じたDCOの資質向上
国際競技大会への派遣、国際検査機関（ITA）のトレーニングプログラム等を通じた国際的なDCOの育成等



大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準等に基づいたドーピング検査体制の構築

国際基準等に基づいた検査体制の構築等

WADAやIOC等が導入を進めているドーピング検査のペーパーレス化などに対応するためのDCOのトレーニング等の実施
新たな検査手法やWADAのガイドライン等への対応

ドーピング検査技術研究開発事業

31,708千円(31,708千円)

進化するドーピングに対応できる検出手法の開発等

エリスロエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題（分析法、コスト、検出感度、分析時間等）の解決やアスリートの治療負担軽減に向けた研究開発



巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発

P D C A サイクルで効果的な研究開発の実施、成果の発信・共有等

コーディネーターの配置、事業推進・評価委員会における国内外のドーピング検査技術における課題の収集・分析、課題の抽出・設定、課題の解決に向けた研究開発の方向性の決定、成果の評価、次の段階の方向性の整理等
国内外のドーピング防止機関、分析機関等との研究の成果の発信・共有

事業趣旨・目的

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じて国際協力及び交流等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー (SFT)」プログラムによるレガシー (裨益者数：204か国・地域、約1,200万人) を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト (仮称) 」プログラムを実施する。

事業概要

2024パリ大会や2026年アジア競技大会 (愛知・名古屋) に向け、スポーツを通じて日本のプレゼンスの発揮、国内外のSDGs目標達成への貢献のため、オリパラレガシーとしてのポストSFT事業を推進。一貫したメッセージを発信し、各団体の活動を支えるためのSFTネットワーク活動を推進し、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を構築するとともに、日本の学校体育の知見共有やNF/JOC・JPC連携 (アーバンスポーツ・バーチャルスポーツ等)、スポーツを通じてジェンダー平等や共生社会の実現にかかる取組、パラスポーツ支援など日本の強みを生かしたSFTレガシーリーディング事業を実施する。

件数：1箇所×約1.8億円 (予定)

事業期間：令和4年度～令和8年度 (予定)

活動目標

- 世界中の国々を対象に、新たにあらゆる人々700万人への裨益を目標に、スポーツを通じて国際交流・協力を推進する。
- SFTの取組みを国内還元し、スポーツを通じた社会課題解決等のスポーツSDGsの取組に貢献する。(オリパラレガシーとしてのSFTの国内還元)



国内動向・国際的潮流とSFTレガシー



○ スポーツ×人材育成・人的交流



○ スポーツ×地域社会再生 (環境・防災・復興)

